

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
(旧社名：西濃運輸株式会社)

上場取引所 東証・名証第 1 部
本社所在都道府県 岐阜県

コード番号 9076

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

T E L (0584) 82-5023

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	129,684	△51.2	1,111	△82.7	2,527	△71.1
17 年 3 月期	265,501	2.4	6,426	△6.3	8,744	0.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△ 18,792	—	△ 95 79	—	△ 8.0	0.8	1.9
17 年 3 月期	4,561	9.3	23 07	22 78	2.0	2.6	3.3

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 196,175,890 株 17 年 3 月期 197,292,083 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	11 00	—	11 00	2,183	—	0.9
17 年 3 月期	11 00	—	11 00	2,146	47.7	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	281,029	237,548	84.5	1,196 61
17 年 3 月期	321,959	230,791	71.7	1,182 60

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 198,517,710 株 17 年 3 月期 195,147,786 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 9,162,073 株 17 年 3 月期 3,483,381 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	—	—	—	—	—	—
通 期	—	—	—	—	11 00	11 00

(注)当社は純粋持株会社のため、個別の業績予想については記載を省略しております。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	30,422	10.8	72,997	22.7	△ 42,575	△ 58.3
現金及び預金	25,419		23,936		1,483	
受取手形	—		5,148		△ 5,148	
営業未収金	37		28,789		△ 28,752	
有価証券	2,120		8,213		△ 6,093	
貯蔵品	—		353		△ 353	
未収法人税等	258		—		258	
未収消費税等	1,785		—		1,785	
短期貸付金	710		963		△ 253	
未収入金	97		1,612		△ 1,515	
繰延税金資産	—		3,560		△ 3,560	
その他流動資産	23		1,272		△ 1,249	
貸倒引当金	△ 30		△ 850		820	
固定資産	250,606	89.2	248,961	77.3	1,645	0.7
有形固定資産	0	0.0	165,061	51.3	△ 165,061	—
建物	—		56,834		△ 56,834	
構築物	—		3,208		△ 3,208	
機械装置	—		2,283		△ 2,283	
車両運搬具	0		14,294		△ 14,294	
工具器具備品	—		863		△ 863	
土地	—		87,459		△ 87,459	
建設仮勘定	—		118		△ 118	
無形固定資産	—	—	2,125	0.6	△ 2,125	—
借地権	—		414		△ 414	
ソフトウェア	—		1,408		△ 1,408	
その他無形固定資産	—		302		△ 302	
投資その他の資産	250,606	89.2	81,774	25.4	168,832	206.5
投資有価証券	28,751		30,206		△ 1,455	
子会社株式及び出資金	218,191		39,258		178,933	
長期貸付金	5,365		7,511		△ 2,146	
繰延税金資産	—		6,939		△ 6,939	
その他投資	194		668		△ 474	
貸倒引当金	△ 1,897		△ 2,811		914	
資産合計	281,029	100.0	321,959	100.0	△ 40,930	△ 12.7

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債	37,064	13.2	51,467	16.0	△14,403	△28.0
営業未払金	—		16,937		△16,937	
短期借入金	29,968		4,009		25,959	
一年内返済予定長期借入金	7,000		—		7,000	
一年内償還予定転換社債	—		9,017		△ 9,017	
未 払 金	62		8,173		△ 8,111	
未 払 費 用	24		7,375		△ 7,351	
未払法人税等	—		3,030		△ 3,030	
未払消費税等	—		755		△ 755	
繰延税金負債	8		—		8	
その他流動負債	—		2,169		△ 2,169	
固定負債	6,416	2.3	39,700	12.3	△33,284	△83.8
長期借入金	—		7,000		△ 7,000	
繰延税金負債	5,649		—		5,649	
退職給付引当金	1		32,272		△32,271	
債務保証損失引当金	765		427		338	
負債合計	43,480	15.5	91,167	28.3	△47,687	△52.3
(資 本 の 部)						
資本金	42,481	15.1	42,481	13.2	—	—
資本剰余金	116,953	41.6	87,646	27.2	29,307	33.4
資本準備金	116,937		87,632		29,305	
その他資本剰余金	16		14		2	
自己株式処分差益	16		14		2	
利益剰余金	78,461	27.9	99,410	30.9	△20,949	△21.1
利益準備金	4,262		4,262		—	
任意積立金	90,826		88,310		2,516	
退職積立金	585		585		—	
土地圧縮積立金	6,553		6,367		186	
償却資産圧縮積立金	1,939		2,010		△71	
別途積立金	81,748		79,348		2,400	
当期末処分利益	△ 16,627		6,837		△23,464	
株式等評価差額金	8,743	3.1	4,408	1.4	4,335	98.3
その他有価証券評価差額金	8,743		4,408		4,335	
自己株式	△ 9,091	△ 3.2	△ 3,154	△ 1.0	△ 5,937	—
資本合計	237,548	84.5	230,791	71.7	6,757	2.9
負債・資本合計	281,029	100.0	321,959	100.0	△40,930	△12.7

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
経常損益の部		%		%		%
(営業損益の部)						
営業収益	129,684	100.0	265,501	100.0	△135,817	△ 51.2
営業収入	129,658		265,501		△135,843	
関係会社受取配当金	25		—		25	
営業費用	128,572		259,074		△130,502	
営業原価	126,099		255,306		△129,207	
販売費及び一般管理費	2,472		3,768		△ 1,296	
営業利益	1,111	0.9	6,426	2.4	△ 5,315	△ 82.7
(営業外損益の部)						
営業外収益	1,635		2,574		△ 939	
受取利息	545		1,059		△ 514	
受取配当金	391		364		27	
その他収益	698		1,150		△ 452	
営業外費用	220		257		△ 37	
支払利息	165		245		△ 80	
その他費用	54		11		43	
経常利益	2,527	1.9	8,744	3.3	△ 6,217	△ 71.1
特別損益の部						
特別利益	478		677		△ 199	
固定資産売却益	54		443		△ 389	
その他特別利益	424		233		191	
特別損失	18,135		1,103		17,032	
固定資産処分損	163		284		△ 121	
減損損失	16,583		—		16,583	
関係会社投資損失	1,389		603		786	
その他特別損失	—		215		△ 215	
税引前当期純利益	△ 15,130	△11.7	8,317	3.1	△ 23,447	—
法人税、住民税及び事業税	165		4,452		△ 4,287	
法人税等調整額	3,497		△ 695		4,192	
当期純利益	△ 18,792	△14.5	4,561	1.7	△ 23,353	—
前期繰越利益	2,165		2,275		△ 110	
当期末処分利益	△ 16,627		6,837		△ 23,464	

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期未処分利益	△ 16,627	6,837
土地圧縮積立金取崩額	6,553	—
償却資産圧縮積立金取崩額	1,939	70
別途積立金取崩額	12,600	—
合 計	4,465	6,907
これを次のとおり処分いたします		
利益配当金	2,183	2,146
	1株につき 11円 (普通配当 11円)	1株につき 11円 (普通配当 11円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	— (—)	9 (0)
土地圧縮積立金	—	185
別途積立金	—	2,400
次期繰越利益	2,282	2,165

注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。

なお、当期末における退職給付債務の見込み額は簡便法によっており、期末自己都合要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税引前当期純損失が 165 億 83 百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

株式交換

当社とトヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネッツトヨタ岐阜株式会社及びネッツトヨタセントロ岐阜株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日に当社を完全親会社とし、トヨタカローラ岐阜株式会社ほか 3 社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

会社分割

セイノグループの更なる発展と結束力の強化、収益力の向上を図り、企業価値を高めるため、また、より一層の経営強化・効率化を図ることを目的として、平成 17 年 10 月 1 日付けをもって当社の輸送事業その他の営業を新設分割の方法により分割し、当社は純粋持株会社となりました。

また、当中間期までは分社した輸送事業に係る売上が当社の事業活動の中心でありましたが、純粋持株会社への移行に伴い、平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までは関係会社からの配当金等が事業活動の中心となったため、これらを「営業収益」として表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	521 百万円	
子会社に対する長期金銭債権	808 百万円	
子会社に対する短期金銭債務	27,802 百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	0 百万円	
3. 保証債務	440 百万円	
(債務保証損失引当金の額を控除しております)		
経営指導念書の差入れ	73 百万円 (内外貸建 2,291 千マレーシアリングギット)	
4. 退職給付債務等の金額		
退職給付債務	1 百万円	
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	8,743 百万円	
6. 発行済株式数の増加内容		
トヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネッツトヨタ岐阜株式会社及びネッツトヨタセントロ岐阜株式会社との株式交換		
発行株式数	発行価格	資本組入額
9,048 千株	－ 円	－ 百万円

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高	
営業収益	9,270 百万円
営業費用	29,814 百万円
営業取引以外の取引高	6,176 百万円
2. 1株当たり当期純損失	95 円 79 銭

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	1,259	6,764	5,504

(注) 財務諸表等規則第 8 条の 7 第 1 項第 3 号の注記によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	764 百万円
資産評価減否認	1,850 百万円
その他	648 百万円
繰延税金資産 小計	3,263 百万円
評価性引当金	△ 3,263 百万円
繰延税金資産 合計	— 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 5,658 百万円
繰延税金負債 合計	△ 5,658 百万円
繰延税金資産の純額	△ 5,658 百万円

役員の変動

該当事項はありません。